

第12期 決算公告

自 平成28年9月1日

至 平成29年8月31日

アクセス株式会社

貸借対照表

(平成29年8月31日現在)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	6,265,908	【流動負債】	7,357,767
現金及び預金	851,207	買掛金	787,867
売掛金	460,845	短期借入金	5,840,000
商品	3,848,662	1年内返済予定の長期借入金	271,748
貯蔵品	1,915	未払金	233,184
前渡金	76,494	未払法人税等	17,499
短期貸付金	650,000	未払消費税等	21,212
預け金	85,848	預り金	3,543
前払費用	47,870	前受金	19,428
未収入金	29,222	賞与引当金	34,395
未収還付法人税等	227	ポイント引当金	21,542
繰延税金資産	119,639	短期リース債務	22,358
親会社株式	243,583	その他の	84,988
その他の	11,736		
貸倒引当金	△ 161,345	【固定負債】	2,221,113
【固定資産】	4,993,404	長期借入金	1,811,363
(有形固定資産)	4,218,272	受入保証金	198,938
建物及び構築物	1,515,822	長期リース債務	6,502
機械装置及び運搬具	8,620	資産除去債務	146,190
什器備品	160,460	繰延税金負債	44,382
リース資産	798	金利スワップ負債	13,736
土地	2,532,014		
建設仮勘定	556	負債合計	9,578,881
(無形固定資産)	99,848	純資産の部	
借地権	30,296	【株主資本】	1,504,865
ソフトウェア	61,178	資本金	90,000
リース資産	552	資本剰余金	1,210,000
電話加入権	7,821	資本準備金	400,000
(投資その他の資産)	675,283	その他資本剰余金	810,000
投資有価証券	143,800	利益剰余金	204,865
差入保証金	30,262	その他利益剰余金	204,865
敷金	446,215	繰越利益剰余金	204,865
長期前払費用	41,021	【評価・換算差額等】	175,566
貸倒懸念債権	12,597	その他有価証券評価差額金	175,566
その他の	13,982		
貸倒引当金	△ 12,597	純資産合計	1,680,431
資産合計	11,259,313	負債及び純資産合計	11,259,313

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貿易事業本部については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・10～39 年

什器備品・・・・・・・・2～20 年

無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

ポイント引当金・・・・・・・・ポイントカードの利用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、利用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額のうち費用負担相当額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

(6) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額

当期純利益 361,339 千円